

# みんなの移動を支え、暮らしを豊かにする新たな税のふさわしい制度について（中間答申）【概要版】

これまで県民との対話を丁寧に進めてきた結果、地域交通の維持・充実を実現するための施策に要する費用をどう賄うのか、賛否含め県民が当事者意識をもって議論に参加する気運が高まってきたものと評価。

滋賀地域交通計画に基づく施策を円滑に実施し、目指す地域交通の姿を実現するため、施策実施の財源について、計画の策定後も引き続き丁寧に議論を重ねていくべき。引き続き県民等との対話を重ね、立場の違いを超えて相互理解を深め、合意形成に努めていただきたい。

## 移動を支えるための施策の財源を新たな税に求めることの意義

- ・地域交通は、県民の暮らしや経済を支える基盤であるが、これまでの利用者負担や交通事業者による独立採算を前提とした考えでは維持が困難。地域交通の維持・充実による移動手段の確保には、より良い暮らしの実現や地域経済の活性化のための公共サービスの供給という側面があること、また、自動車利用による環境負荷を軽減し、CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりを進める観点からも、行政が一定の責任を負うべき。そこで、採算的に維持や実現が困難な路線やサービスであっても、地域住民の生活の保障や生活の質の向上に必要なもの、また、県経済への裨益が期待できるものについては、県民との丁寧な対話を通じて理解を得た上で、公費を投入し、持続可能な地域交通を実現することが必要。
- ・地域に欠かせない社会インフラである地域交通の維持・充実について事業の継続性を担保し、中長期を見据え戦略的に取り組むためには、地域交通のための施策に用途を限定した安定的な財源を確保することが重要。
- ・利便性の高い地域交通が存在することによる便益は、利用者のみが受益するものではない。そのため、費用を賄う手段の選択肢の一つである新たな税のあり方やその使い方に対する議論には、現に地域交通を利用している人もそうでない人もともに参加することが重要。それにより地域交通が地域コミュニティを支えていることへの理解が深まり、ひいては地域コミュニティの再生・再構築を考えるきっかけとなる。

## 新たな税の用途（新たな税のふさわしい用途・税収の一部の市町への交付）

- ・滋賀地域交通計画は、目指す地域交通の姿を描いた滋賀地域交通ビジョンのアクションプランであることから、新たな税の用途は、当該計画に基づく施策に充当されるべき。その中でも、新たな負担に対応する受益を明確化するため、地域交通の充実のための施策に充当することが望ましい。
- ・負担に対する県民の納得や期待が得られる事業であることを要件とすることも考えられる。
- ・税収の一部を市町に交付する場合の対象事業の要件は、県のビジョンおよび計画との整合性や市町が策定する計画との整合性等を基本に引き続き検討が必要。
- ・市町への交付方法や市町間連携を促進する仕組みについても引き続き検討が必要。

## 新たな税の課税方式

- ・新たな税が県の計画に基づく施策に充当されるならば、県税の超過課税を基本とすべき。
- ・地域交通によりもたらされる便益は個人・法人問わず広く及ぶことから、個人・法人をともに課税対象とすることが適当。
- ・個人への課税は、地域社会の費用を県民が広く分担する個人県民税均等割と担税力に応じて課税する同税所得割が考えられる。
- ・法人への課税は、地域社会を構成する一員という観点からは法人県民税均等割や同税法人税割、法人への受益に着目する観点からは法人事業税が考えられる。

## 新たな税の税率（新たな税の税収規模・超過課税の対象税目と税目間のバランス）

- ・税率は、税を充当する施策の規模および超過課税の税目とそれらのバランスで決まる。
- ・新たな税の用途となる施策の規模を踏まえ、国費の獲得や不断の事業見直し等を通じた財源の捻出等の状況も鑑み、必要な税収規模を定めていくこととなる。
- ・個人と法人の分担割合については引き続き検討が必要だが、例えば、地域交通の維持・充実に要する経費を、ともに地域社会の一員である個人と法人が同程度に分担する個人1：法人1、現行の税制における個人・法人の分担割合を考慮する個人3：法人2などが考えられるのではないかと。
- ・税率の検討に当たっては、負担の適正性を慎重に検討することが必要だが、その際、負担とそれにより生じる便益を一体的に評価することが必要。

## その他（新たな税が導入されることとなった場合に詳細を検討する論点）

- ・新たな税の税収や用途は、基金により管理することが適当。
- ・新たな税の効果検証は、計画の評価、見直しプロセスを通じた施策の効果検証を踏まえて行うことが適当。効果検証や見直しの段階においても、県民が参加する仕組みについて、引き続き検討することが必要。
- ・計画の見直しの検討時期に合わせて、新たな税の見直しを検討することが適当。